

教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込みの算出の考え方

1 量の見込みの算出の考え方

教育・保育、地域子ども・子育て支援事業は、次のとおり分類され、アンケート調査に基づき、それぞれ「量の見込み」を算出しました。

(1) 教育・保育

	対象年齢	量の見込みの算出項目		対象家庭
1	3～5歳	1号認定	3～5歳	専業主婦（夫）家庭 短時間就労家庭 など
2		2号認定	教育希望が強い 上記以外	ひとり親家庭又は共働き家庭で教育希望が強い家庭
3	0～2歳	3号認定	0歳 1歳 2歳	ひとり親家庭 共働き家庭

(2) 地域子ども・子育て支援事業

	量の見込みの算出項目		対象児童	対象家庭
1	利用者支援事業			すべての家庭
2	時間外保育事業（延長保育事業）		0～5歳	ひとり親家庭 共働き家庭
3	放課後児童健全育成事業		1～6年生	ひとり親家庭 共働き家庭
4	子育て短期支援事業		1～5歳 1～6年生	すべての家庭
5	乳児家庭全戸訪問事業			生後4か月までの乳児がいる全ての家庭
6	養育支援訪問事業			事業を必要とする家庭
7	地域子育て支援拠点事業		0～2歳	すべての家庭
8	一時預かり事業	幼稚園型	3～5歳	幼稚園等利用家庭
		幼稚園型を除く	0～5歳	すべての家庭（認可保育園を利用している家庭は除く）
9	病児保育事業		0～5歳 1～6年生	ひとり親家庭 共働き家庭
10	子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）		0歳～6年生	すべての家庭
11	妊婦健康診査			すべての妊婦
12	産後ケア事業			すべての産婦
13	子育て世帯訪問支援事業			事業を必要とする家庭
14	児童育成支援拠点事業			すべての家庭
15	親子関係形成支援事業			すべての家庭
16	こども誰でも通園制度		0～2歳	すべての家庭

「量の見込み（ニーズ量）」の推計方法は、全国共通の算出方法が国から示されており、下記のフローとなっています。詳細の算出方法は、事業によって様々ですが、共通の考え方として、対象となる家庭を類型化（フルタイム、パート・アルバイト、未就労等）し、それぞれアンケート調査結果から“事業の利用意向率”を算出し、将来の児童数を掛け合わせることで“ニーズ量”を算出しています。

〔ステップ1〕

～家庭タイプの算出～

アンケート回答者の就労状況でタイプ进行分类します。

8つの家庭タイプに分類します。

〔ステップ2〕

～潜在家庭タイプの算出～

ステップ1の家庭タイプからさらに、保護者の今後1年以内の就労意向を反映させてタイプ进行分类します。

市民ニーズに対応できるよう、潜在家庭タイプでアンケート回答者の教育・保育のニーズを把握することがポイントです。

○現在パート・アルバイト等で就労している母親のフルタイムへの転換希望

○現在就労していない母親の就労希望

〔ステップ3〕

～潜在家庭タイプ別の将来児童数の算出～

人口推計を算出し、各年度の将来児童数と潜在家庭タイプの割合を掛け合わせます。

〔ステップ4〕

～事業やサービス別の対象となる児童数の算出～

事業やサービス別に定められた家庭タイプ等に潜在家庭タイプ別の割合に将来児童数を掛け合わせます。

例えば、病児保育事業や放課後児童健全育成事業等は保育を必要とする家庭に限定されています。

〔ステップ5〕

～利用意向率の算出～

事業やサービス別に、利用希望者数を回答者数で割ります。

〔ステップ6〕

～ニーズ量の算出～

事業やサービス別に、対象となる児童数に利用意向率を掛け合わせます。

将来児童数を掛け合わせることで、令和7年度から令和11年度まで各年ごとのニーズ量を算出します。

上記ステップに基づき、ニーズ量を算出していますが、直近の実績値との乖離が生じている場合等については補正を行い、量の見込みを確定させています。

【家庭類型について】

特定教育・保育施設や地域子ども・子育て支援事業のニーズ量を把握するためには、1・2・3号の認定区分にそれぞれどれだけの家庭が該当するか想定することが必要です。

そのためにアンケート調査結果から、対象となる子どもの父母の有無、就労状況からタイプAからタイプFの8種類の類型化を行います。

類型化した区分を「家庭類型」と言い、“現在の家庭類型”と、母親の就労希望を反映させた“潜在的な家庭類型”の種類ごとに算出します。

父親 \ 母親		ひとり親	フルタイム就労 (産休・育休含む)	パートタイム就労(産休・育休含む)			未就労
				120時間以上	120時間未満 60時間以上	60時間未満	
ひとり親		タイプA					
フルタイム就労 (産休・育休含む)			タイプB	タイプC		タイプC'	
パートタイム就労 (産休・育休含む)	120時間以上		タイプC	タイプE 《保育の必要性あり》			タイプD
	120時間未満 60時間以上				タイプE'		
	60時間未満		タイプC'			《保育の必要性なし》	
未就労				タイプD			タイプF

- タイプA : ひとり親家庭(母子又は父子家庭)
 タイプB : フルタイム共働き家庭(両親ともフルタイムで就労している家庭)
 タイプC : フルタイム・パートタイム共働き家庭(就労時間: 月120時間以上+下限時間~120時間の一部)
 タイプC' : フルタイム・パートタイム共働き家庭(就労時間: 月下限時間未満+下限時間~120時間の一部)
 タイプD : 専業主婦(夫)家庭
 タイプE : パートタイム共働き家庭(就労時間: 双方が月120時間以上+下限時間~120時間の一部)
 タイプE' : パートタイム共働き家庭(就労時間: いずれかが月下限時間未満+下限時間~120時間の一部)
 タイプF : 無業の家庭(両親とも無職の家庭)
 ※育児・介護休業中の方もフルタイムで就労しているとみなして分類しています。

2 人口推計

住民基本台帳による令和6年4月1日の男女・各歳別人口を基準とし、コーホート変化率法（同じ年に生まれた人々の集団「コーホート」について、過去における人口動態から「変化率」を求め、それに基づき将来人口を推計する方法）により、令和7年から11年までの推計を行いました。結果は以下のとおりです。

年齢	推計				
	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
0歳	1,193人	1,183人	1,172人	1,164人	1,157人
1歳	1,213人	1,223人	1,212人	1,201人	1,192人
2歳	1,230人	1,210人	1,220人	1,209人	1,198人
3歳	1,288人	1,235人	1,215人	1,225人	1,214人
4歳	1,348人	1,299人	1,246人	1,226人	1,236人
5歳	1,415人	1,358人	1,309人	1,255人	1,235人
6歳	1,527人	1,427人	1,369人	1,320人	1,265人
7歳	1,478人	1,532人	1,431人	1,373人	1,324人
8歳	1,638人	1,484人	1,538人	1,437人	1,378人
9歳	1,658人	1,648人	1,493人	1,547人	1,445人
10歳	1,616人	1,659人	1,649人	1,494人	1,548人
11歳	1,635人	1,622人	1,666人	1,656人	1,500人
合計	17,239人	16,880人	16,520人	16,107人	15,692人

3 教育・保育の量の見込み 未定稿

○算出の考え

- ・ アンケート調査による今後の教育・保育サービスの利用意向に基づき算出しました。

国手引き		1号	2号		3号		
		3歳以上 教育希望	3歳以上保育が必要		0歳から2歳保育が必要		
			教育希望が 強い	左記以外	0歳	1歳	2歳
ニーズ量	令和7年度	1,082人	273人	2,450人	910人	828人	848人
	令和8年度	1,039人	262人	2,354人	903人	835人	834人
	令和9年度	1,007人	254人	2,280人	894人	828人	841人
	令和10年度	990人	249人	2,241人	888人	820人	833人
	令和11年度	984人	248人	2,229人	883人	814人	826人

○量の見込みの補正にあたって

- ・ 国手引きに基づくニーズ量が実績と乖離していると判断し、直近及び過去の平均の利用率（実績値÷人口）をもとに推計人口に乗じて算出しました。

<補正後量の見込み>

補正後の量の見込み		1号	2号		3号		
		3歳以上 教育希望	3歳以上保育が必要		0歳から2歳保育が必要		
			教育希望が 強い	左記以外	0歳	1歳	2歳
ニーズ量	令和7年度	1,210人	283人	精 査 中	268人	698人	707人
	令和8年度	1,162人	272人		265人	721人	713人
	令和9年度	1,126人	264人		263人	731人	736人
	令和10年度	1,107人	259人		261人	741人	746人
	令和11年度	1,100人	258人		260人	753人	756人

4 地域子ども・子育て支援事業 未定稿

(1) 利用者支援事業

○算出の考え

- ・実績に基づき算出しました。

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
実施箇所数	3箇所	3箇所	3箇所	3箇所	3箇所

(2) 時間外保育事業（延長保育事業）

○算出の考え

- ・アンケート調査による長時間保育の利用意向に基づき算出しました。

国手引き	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
ニーズ量	1,569人	1,533人	1,505人	1,486人	1,476人

○量の見込みの補正にあたって

- ・国手引きに基づくニーズ量が実績と乖離していると判断し、過去の利用率（実績値 ÷ 人口）をもとに推計人口に乗じて算出しました。

<補正後の量の見込み>

実績	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
ニーズ量	2,141人	2,158人	2,143人	2,134人	2,135人

(3) 放課後児童健全育成事業

○算出の考え

- ・アンケート調査による就学児童の放課後児童クラブの利用意向に基づき算出しました。

国手引き	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
ニーズ量 (低学年)	1,706人	1,637人	1,592人	1,518人	1,458人
ニーズ量 (高学年)	136人	137人	138人	132人	127人

○量の見込みの補正にあたって

- ・低学年については、国に基づくニーズ量が実績と乖離していると判断し、過去の利用率（実績値÷人口）をもとに推計人口に乗じて算出しました。

<補正後の量の見込み>

国手引き	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
ニーズ量 (低学年)	2,360人	2,346人	2,383人	2,359人	2,350人

(4) 子育て短期支援事業

○算出の考え

- ・アンケート調査による宿泊を伴う一時時間外的な預かりの利用意向に基づき算出しました。

(年間延べ日数)					
国手引き	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
ニ ー ズ 量	9,785 人日	9,573 人日	9,380 人日	9,181 人日	9,000 人日

○量の見込みの補正にあたって

- ・国手引きに基づくニーズ量が実績と乖離していると判断するとともに、今後、預かりのニーズはこども誰も通園制度の創設による影響を踏まえ、実績に基づき算出しました。

<補正後量の見込み>

(年間延べ日数)					
補正後の量の見込み	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
ニ ー ズ 量	1,000 人日	1,000 人日	1,000 人日	1,000 人日	1,000 人日

(5) 乳児家庭全戸訪問事業

○算出の考え

- ・人口推計値の各年の0歳児人口数として算出しました。

量の見込み	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
推 計 値	1,193 人	1,183 人	1,172 人	1,164 人	1,157 人

(6) 養育支援訪問事業

○算出の考え

- ・過去の利用実績に基づき算出しました。

量の見込み	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
ニ ー ズ 量	100 回	100 回	100 回	100 回	100 回

(7) 地域子育て支援拠点事業

○算出の考え

- ・アンケート調査による地域子育て支援拠点事業の利用意向に基づき算出しました。

(年間延べ人数)					
国手引き	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
二 ー ズ 量	113,314 人日	112,690 人日	112,316 人日	111,381 人日	110,540 人日

○量の見込みの補正にあたって

- ・本事業は、定期的な教育・保育の利用希望者の利用日数が少なくなることが想定されるため、定期的な教育・保育の利用希望者の希望日数を月当たり4回（年あたり48回を上限）として量の見込みを補正した

<補正後の量の見込み>

(年間延べ人数)					
国手引き	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
二 ー ズ 量	87,513 人日	87,032 人日	86,743 人日	86,021 人日	85,371 人日

(8) 一時預かり事業

○算出の考え

- ・アンケート調査による一時的な預かりの利用意向に基づき算出しました。

【幼稚園型】

(年間延べ人数)					
国手引き	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
ニーズ量	105,954 人日	101,795 人日	98,604 人日	96,930 人日	96,381 人日

【幼稚園型を除く】

(年間延べ人数)					
国手引き	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
ニーズ量	198,159 人日	193,805 人日	190,558 人日	188,193 人日	186,938 人日

○量の見込みの補正にあたって

【幼稚園型】

- ・国手引きに基づくニーズ量が実績と乖離していると判断し、過去の平均利用日数
(実績 ÷ (1号及び2号(教育)))をもとに1号及び2号(教育)の数に乗じて算出しました。

【幼稚園型を除く】

- ・定期的な教育・保育の利用者を対象から除外するとともに、日頃のサポートの状況で「日常的に祖父母等の親族にみてもらえる」、「緊急時に祖父等の親族にみえてもらえる」と回答している者を除き、量の見込みを補正しました。

<補正後の量の見込み>

【幼稚園型】

(年間延べ人数)					
実績	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
ニーズ量	7,551 人日	7,253 人日	7,030 人日	6,909 人日	6,868 人日

【幼稚園型を除く】

(年間延べ人数)					
国手引き	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
ニーズ量	11,848 人日	11,572 人日	11,365 人日	11,221 人日	11,147 人日

(9) 病児保育事業（病児・病後児保育事業）

○算出の考え

- ・アンケート調査による子どもが病気になった際等の対応における利用意向に基づき算出しました。

(年間延べ人数)					
国手引き	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
ニーズ量 (就学前)	18,461 人日	18,031 人日	17,709 人日	17,484 人日	17,368 人日
ニーズ量 (小学生)	8,599 人日	8,437 人日	8,234 人日	7,947 人日	7,616 人日

○量の見込みの補正にあたって

- ・国手引きに基づくニーズ量が実績と乖離していると判断し、過去の利用率（実績値 ÷ 人口）をもとに推計人口に乗じて算出しました。

<補正後量の見込み>

(年間延べ人数)					
実績	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
ニーズ量	686 人日	691 人日	696 人日	697 人日	698 人日

(10) 子育て援助活動支援事業

○算出の考え

- ・アンケート調査によるファミリー・サポート・センターの利用意向に基づき算出しました。

(年間延べ人数)					
国手引き	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
ニーズ量	2,845 人日	2,722 人日	2,658 人日	2,530 人日	2,431 人日

(11) 妊婦健康診査

○算出の考え

- ・量の見込みは0歳の推計人口を、回数は各年度の0歳の人数×12回として算出しました。

(年間延べ人数)					
	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
ニ ー ズ 量	1,193 人	1,183 人	1,172 人	1,164 人	1,157 人
妊婦健康診査 受診延回数	14,316 回	14,196 回	14,064 回	13,968 回	13,884 回

(12) 産後ケア事業（新規事業）

○算出の考え

- ・新生児数（0歳人口推計）の見込みと令和3年度から令和5年度の実績及び令和6年度の実績見込みに基づき算出しました。

(年間延べ人数)					
国手引き	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
ニ ー ズ 量 (宿 泊 型)	131 人日	151 人日	171 人日	191 人日	212 人日
ニ ー ズ 量 (デイサービス型)	287 人日	311 人日	333 人日	357 人日	381 人日
ニ ー ズ 量 (アウトリーチ型)	257 人日	256 人日	272 人日	271 人日	289 人日

(13) 子育て世帯訪問支援事業（新規事業）

家事・子育て等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭の居宅を、訪問支援員が訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・子育て等の支援を実施することにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐことを目的とする事業です。

現在、支援を必要とする家庭の把握と実施に向けた検討および要綱改正を進めています。

○算出の考え

- ・対象世帯が拡大し、ヤングケアラーも含まれることを考慮し、過去の利用実績から算出しました。

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
ニ ー ズ 量	200 回	250 回	300 回	350 回	400 回

(14) 児童育成支援拠点事業（新規事業）

養育環境等に課題を抱える、家庭や学校に居場所のない児童等に対して、当該児童の居場所となる場を開設し、児童とその家庭が抱える多様な課題に応じて、生活習慣の形成や学習のサポート、進路等の相談支援、食事の提供等を行うとともに、児童及び家庭の状況をアセスメントし、関係機関へのつなぎを行う等の個々の児童の状況に応じた支援を包括的に提供することにより、虐待を防止し、子どもの最善の利益の保障と健全な育成を図ることを目的とする事業です。

今後、他自治体の先進事例を参考に検討を進めます。

(15) 親子関係形成支援事業（新規事業）

児童との関わり方や子育てに悩みや不安を抱えている保護者及びその児童に対し、講義やグループワーク、ロールプレイ等を通じて、児童の心身の発達の状況等に応じた情報の提供、相談及び助言を実施するとともに、同じ悩みや不安を抱える保護者同士が相互に悩みや不安を相談・共有し、情報の交換ができる場を設ける等その他の必要な支援を行うことにより、親子間における適切な関係性の構築を図ることを目的とする事業。

従来から同様の取り組みを行っており、令和6年度からは子ども包括支援センターみらいくにて実施します。地域子ども・子育て支援事業として位置づけられたことを踏まえ、過去の利用実績から必要な量を見込みます。

(年間延べ人数)					
	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
ニ ー ズ 量	72 人日	72 人日	72 人日	72 人日	72 人日

(16) こども誰でも通園制度（新規事業）

親の就労状況にかかわらず、時間単位などで子どもを保育所に預けられるようにする制度です。

令和8年度からの給付制度化に向けて、国から本年夏頃以降示される予定の量の見込みの算出等の考え方の動向に注視しながら、受け入れ体制を整備するものとし、必要受入時間数、必要定員数を算出しました。

【必要受入時間数】

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
0 歳		11,140 時間	10,840 時間	10,550 時間	10,270 時間
1 歳		11,690 時間	11,370 時間	11,060 時間	10,760 時間
2 歳		12,020 時間	11,700 時間	11,380 時間	11,070 時間

【必要定員数】

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
0 歳		64 人	62 人	60 人	59 人
1 歳		67 人	65 人	63 人	62 人
2 歳		69 人	67 人	65 人	63 人